

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月5日
【会社名】	TREホールディングス株式会社（注）1
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION（注）1
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 直人（注）1 代表取締役社長 阿部 光男（注）1
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階 （注）1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【最寄りの連絡場所】	株式会社タケエイ 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階 リバーホールディングス株式会社 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【電話番号】	株式会社タケエイ 03-6361-6871 リバーホールディングス株式会社 03-5204-1890
【事務連絡者氏名】	株式会社タケエイ 取締役常務執行役員 上川 毅 リバーホールディングス株式会社 執行役員経理部部长 山田 憲男
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	49,198,906,473円（注）2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 1 本届出書提出日現在において、TREホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2021年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注) 2 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社タケエイ（以下「タケエイ」といいます。）及びリバーホールディングス株式会社（以下「リバーホールディングス」といいます。）の最終事業年度末日（タケエイは2021年3月31日、リバーホールディングスは2020年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年6月3日付けで提出した有価証券届出書及び2021年6月11日付けで提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、2021年6月23日に開催されたタケエイの定時株主総会及び2021年6月30日に開催されたリバーホールディングスの臨時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2021年6月23日にタケエイの有価証券報告書が提出されたこと、2021年6月25日にタケエイの有価証券報告書の訂正報告書が提出されたこと、2021年6月28日にタケエイの臨時報告書が提出されたこと、2021年7月1日にリバーホールディングスの臨時報告書が提出されたことに伴い、一部訂正するべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

また、両社それぞれの株主総会の議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
 - (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要
 - (b) 提出会社の企業集団の概要
提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
- 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等
 - (1) 株式移転計画の内容の概要
- 7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
 - (1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い
買取請求権の行使の方法について
議決権の行使の方法について
- 8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続
 - (1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
 - (2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程
 - (3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

第2 統合財務情報

- 2 組織再編成後の当社
- 3 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 5 従業員の状況
 - (2) 連結会社の状況
 - (3) 労働組合の状況
連結会社の状況

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 2 事業等のリスク
 - (1) 経営統合に関するリスク
 - (2) タケエイの事業等のリスク
法的規制等について
社債及び借入金について
売上原価控除としての有価物について
再生可能エネルギーによる発電事業への参入について
その他

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

4 経営上の重要な契約等

5 研究開発活動

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 所有者別状況

タケエイ

(5) 議決権の状況

発行済株式

自己株式等

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

役員一覧

(3) 監査の状況

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

第5 経理の状況

第6 提出会社の株式事務の概要

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	52,610,712株 (注)1.2.3.	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注)4

(注)1. 普通株式は、2021年5月14日に開催されたタケエイ及びリバーホールディングス(以下、総称して「両社」といいます。)の取締役会の決議(共同持株会社(当社)設立(株式移転)による経営統合)、タケエイにおいては2021年6月23日に開催予定の定時株主総会、リバーホールディングスにおいては2021年6月30日に開催予定の臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2.(省略)

3.(省略)

4.(省略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	52,610,712株 (注)1.2.3.	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注)4

(注)1. 普通株式は、2021年5月14日に開催されたタケエイ及びリバーホールディングス(以下、総称して「両社」といいます。)の取締役会の決議(共同持株会社(当社)設立(株式移転)による経営統合)、タケエイにおいては2021年6月23日に開催された定時株主総会、リバーホールディングスにおいては2021年6月30日に開催された臨時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2.(省略)

3.(省略)

4.(省略)

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1，2

（注）1．普通株式は、当社が本株式移転に際して両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における両社の株主に、タケエイ普通株式1株に対して1.24株、リバーホールディングス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、両社の最終事業年度末日（タケエイは2020年3月31日、リバーホールディングスは2020年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は43,459,584,131円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

2．（省略）

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1，2

（注）1．普通株式は、当社が本株式移転に際して両社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における両社の株主に、タケエイ普通株式1株に対して1.24株、リバーホールディングス普通株式1株に対して1株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、両社の最終事業年度末日（タケエイは2021年3月31日、リバーホールディングスは2020年6月30日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は49,198,906,473円であり、当該金額のうち10,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

2．（省略）

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

(b) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、両社の株主総会による承認を前提として、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社) (株)タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階	6,640	廃棄物処理・リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定
リバーホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,715	資源リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定

(注) 資本金又は出資金は最終事業年度末日時点（タケエイは2020年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）のものであります。

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最終事業年度末日時点（タケエイは2020年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）の状況は、以下のとおりです。

タケエイの概要

() 事業内容

タケエイの事業内容につきましては、後記「第三部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 (1) タケエイ」をご参照ください。

() 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有 割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)北陸環境サービス	石川県金沢市	50	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の委託 収集運搬の委託 運転資金貸付
(株)ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	67.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託 運転資金借入
富士車輛(株) (注)2	滋賀県守山市	250	環境エンジニアリング事 業	100.0		環境装置の購入
(株)信州タケエイ	長野県諏訪市	91	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託 債務保証
(株)タケエイメタル	静岡県静岡市葵区	10	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金貸付
(株)池田商店	神奈川県横浜市旭区	24	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金借入
東北交易(株)	福島県福島市	10	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
環境保全(株)	青森県平川市	10	環境コンサルティング事 業	100.0		環境計量証明の委託 債務保証
(株)アースアプレイザル	東京都千代田区	254	環境コンサルティング事 業	90.7		建築設計及び建築現場管 理等の委託 運転資金借入
(株)タケエイエナジー & パーク	東京都港区	16	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		運転資金貸付 不動産の賃貸借 役員の兼任 2名
(株)グリーンアローズ関 東	神奈川県横須賀市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	61.9 (10.9)		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金貸付 不動産の賃貸 債務保証
(株)グリーンアローズ東 北	宮城県岩沼市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	61.9 (10.9)		廃棄物処理の委託 収集運搬の委託 運転資金貸付 不動産の賃貸
(株)タケエイグリーンリ サイクル	山梨県富士吉田市	20	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の委託 運転資金貸付
(株)門前クリーンパーク	石川県輪島市	490	廃棄物処理・リサイクル 事業	89.8		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(株)津軽バイオマスエナ ジー	青森県平川市	315	再生可能エネルギー事 業	88.9 (82.5)		運転資金貸付
(株)花巻バイオマスエナ ジー	岩手県花巻市	315	再生可能エネルギー事 業	88.9 (88.9)		運転資金貸付 債務保証
花巻バイオチップ(株)	岩手県花巻市	87	再生可能エネルギー事 業	58.6		運転資金貸付 不動産の賃貸 債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有 割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)T・Vエナジーホールディングス	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	70.0		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(株)津軽あつぷるパワー	青森県平川市	30	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(株)花巻銀河パワー	岩手県花巻市	30	再生可能エネルギー事業	100.0		電力の購入
(株)田村バイオマスエナジー	福島県田村市	50	再生可能エネルギー事業	80.0		運転資金貸付
イコールゼロ(株)	長野県長野市	100	廃棄物処理・リサイクル事業	100.0		運転資金借入
(株)横須賀バイオマスエナジー	神奈川県横須賀市	300	再生可能エネルギー事業	66.7	—	廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付 債務保証
(株)大仙バイオマスエナジー	秋田県大仙市	282	再生可能エネルギー事業	72.7		運転資金貸付
(株)大仙こまちパワー	秋田県大仙市	10	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(株)横須賀アーバンウッドパワー	神奈川県横須賀市	10	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)グリーンアローズホールディングス	東京都港区	252	廃棄物処理・リサイクル事業	32.1		役員の兼任 1名
(株)V・Tエナジーマネジメント	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	30.0		—
大月ウッドサプライ(株)	山梨県大月市	10	再生可能エネルギー事業	30.0		役員の兼任 1名

(注) 1 (省略)

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、2020年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	5,679百万円
経常利益	222百万円
当期純利益	218百万円
純資産額	4,418百万円
総資産額	7,373百万円

3 (省略)

リバーホールディングスの概要

(省略)

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(a) 資本関係

(省略)

(b) 役員の兼任関係

当社の完全子会社となる両社の役員の兼任関係は、後記「第三部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の記載をご参照下さい。

(c) 取引関係

(省略)

（訂正後）

当社設立後の、当社と両社の状況は以下のとおりです。

両社は、2021年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(連結子会社) (株)タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4番1号A-10階	8,489	廃棄物処理・リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定
リバーホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階	1,715	資源リサイクル	100.0	2	未定	未定	未定	未定

（注） 資本金又は出資金は最終事業年度末日時点（タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）のものであります。

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最終事業年度末日時点（タケエイは2021年3月31日時点、リバーホールディングスは2020年6月30日時点）の状況は、以下のとおりです。

タケエイの概要

() 事業内容

タケエイの事業内容につきましては、後記「第三部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容 (1) タケエイ」をご参照ください。

() 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有 割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)北陸環境サービス	石川県金沢市	50	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の委託 収集運搬の委託 運転資金貸付
(株)ギプロ	埼玉県八潮市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	67.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託 運転資金借入
富士車輛(株) (注)2	滋賀県守山市	250	環境エンジニアリング事 業	100.0		環境装置の購入
(株)信州タケエイ	長野県諏訪市	91	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託 債務保証
(株)タケエイメタル	静岡県静岡市葵区	10	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金貸付
(株)池田商店	神奈川県横浜市旭区	24	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金借入
東北交易(株)	福島県福島市	10	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		廃棄物処理の受託・委託 運転資金貸付
環境保全(株)	青森県平川市	10	環境コンサルティング事 業	100.0		環境計量証明の委託 債務保証
(株)アースアプレイザル	東京都千代田区	254	環境コンサルティング事 業	90.7		建築設計及び建築現場管 理等の委託 運転資金借入
(株)タケエイエナジー & パーク	東京都港区	16	廃棄物処理・リサイクル 事業	100.0		運転資金貸付 不動産の賃貸借 役員の兼任 2名
(株)グリーンアローズ関 東(注)3	神奈川県横須賀市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	61.9 (10.9)		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の受託・委託 運転資金貸付 不動産の賃貸 債務保証
(株)グリーンアローズ東 北(注)3	宮城県岩沼市	90	廃棄物処理・リサイクル 事業	61.9 (10.9)		廃棄物処理の委託 収集運搬の委託 運転資金貸付 不動産の賃貸
(株)タケエイグリーンリ サイクル	神奈川県横須賀市	320	再生可能エネルギー事 業	68.8		廃棄物処理の受託・委託 収集運搬の委託 運転資金貸付
(株)門前クリーンパーク	石川県輪島市	490	廃棄物処理・リサイクル 事業	89.8		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(株)津軽バイオマスエナ ジー(注)3	青森県平川市	315	再生可能エネルギー事 業	88.9 (82.5)		運転資金貸付
(株)花巻バイオマスエナ ジー(注)3	岩手県花巻市	315	再生可能エネルギー事 業	88.9 (88.9)		運転資金貸付 債務保証
花巻バイオチップ(株)	岩手県花巻市	87	再生可能エネルギー事 業	58.6		運転資金貸付 不動産の賃貸 債務保証

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有 割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)T・Vエナジーホールディングス	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	70.0		運転資金貸付 役員の兼任 2名
(株)津軽あつぷるパワー	青森県平川市	30	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(株)花巻銀河パワー	岩手県花巻市	30	再生可能エネルギー事業	100.0		電力の購入
(株)田村バイオマスエナジー	福島県田村市	50	再生可能エネルギー事業	80.0		運転資金貸付
イコールゼロ(株)	長野県長野市	100	廃棄物処理・リサイクル事業	100.0		運転資金借入
(株)大仙バイオマスエナジー	秋田県大仙市	282	再生可能エネルギー事業	72.7		運転資金貸付
(株)大仙こまちパワー	秋田県大仙市	10	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(株)横須賀アーバンウッドパワー	神奈川県横須賀市	10	再生可能エネルギー事業	100.0		運転資金貸付
(株)津軽エネベジ (注)4	青森県平川市	0	再生可能エネルギー事業	25.0 [55.0]	—	不動産の賃貸
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	再生可能エネルギー事業	85.1	—	運転資金貸付
(株)T&Hエコみらい	東京都港区	5	廃棄物処理・リサイクル事業	51.0	—	役員の兼務 2名
(株)タケエイ林業	東京都港区	50	再生可能エネルギー事業	100.0	—	運転資金貸付
(株)ふくしま未来パワー	福島県田村市	10	再生可能エネルギー事業	100.0	—	役員の兼務 1名
(株)TEC武隈	宮城県岩沼市	15	廃棄物処理・リサイクル事業	51.0	—	役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) (株)グリーンアローズ ホールディングス	東京都港区	252	廃棄物処理・リサイクル事業	32.1		役員の兼任 1名
(株)V・Tエナジーマネジメント	東京都港区	10	再生可能エネルギー事業	30.0		役員の兼任 1名
大月ウッドサプライ(株)	山梨県大月市	10	再生可能エネルギー事業	30.0		役員の兼任 1名
循環資源(株)	東京都港区	165	再生可能エネルギー事業	30.0	—	—

(注)1 (省略)

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、2021年3月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	5,599百万円
経常利益	232百万円
当期純利益	275百万円
純資産額	4,694百万円
総資産額	6,691百万円

3 (省略)

4 議決権の所有又は被所有割合の[]内は、緊密な者等の所有割合で外書きとして記載しております。

リバーホールディングスの概要

(省略)

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(a) 資本関係

(省略)

(b) 役員の兼任関係

当社の完全子会社となる両社の役員の兼任関係は、後記「第三部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の記載をご参照下さい。

(c) 取引関係

(省略)

3【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

(1) 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

両社は、両社の株主総会による承認を前提として、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を、2021年5月14日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、タケエイの普通株式1株に対して当社の普通株式1.24株、リバーホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、タケエイは2021年6月23日に開催予定の定時株主総会において、リバーホールディングスは2021年6月30日に開催予定の臨時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

(訂正後)

両社は、2021年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、両社を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下、「本株式移転計画」といいます。）を、2021年5月14日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、タケエイの普通株式1株に対して当社の普通株式1.24株、リバーホールディングスの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画に定めるところにより、タケエイは2021年6月23日に開催された定時株主総会において、リバーホールディングスは2021年6月30日に開催された臨時株主総会において、それぞれ本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議が行われております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

(訂正前)

タケエイ又はリバーホールディングスの株主が、その有するタケエイの普通株式又はリバーホールディングスの普通株式につき、タケエイ又はリバーホールディングスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、タケエイの株主は2021年6月23日にタケエイが開催する予定の定時株主総会に先立ち、リバーホールディングスの株主は2021年6月30日にリバーホールディングスが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれタケエイ又はリバーホールディングスに対して通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、タケエイ又はリバーホールディングスが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

タケエイ又はリバーホールディングスの株主が、その有するタケエイの普通株式又はリバーホールディングスの普通株式につき、タケエイ又はリバーホールディングスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、タケエイの株主は2021年6月23日にタケエイが開催した定時株主総会に先立ち、リバーホールディングスの株主は2021年6月30日にリバーホールディングスが開催した臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれタケエイ又はリバーホールディングスに対して通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、タケエイ又はリバーホールディングスが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法について

(訂正前)

(a) タケエイ

議決権の行使の方法としては、2021年6月23日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。

また、郵送、インターネット等によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2021年6月22日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、タケエイに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。インターネット等による議決権の行使は、タケエイの指定する議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」を利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を入力し、上記の行使期限までに議決権を行使することが必要となります。

議決権行使書面に各議案の賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱い、議決権行使書用紙により議決権を行使し、インターネット等でも議決権を行使した場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとし、また、インターネット等で議決権行使を複数回行った場合は、最後の議決権行使を有効なものとし、

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、定時株主総会開催日の3日前までに、タケエイに対してその有する不統一行使を行う旨及びその理由を通知する必要があります。また、タケエイは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

(b) リバーホールディングス

議決権の行使の方法としては、2021年6月30日開催予定の臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。ただし、郵送による場合には2021年6月29日の午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には、上記臨時株主総会に関する株主総会招集ご通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、2021年6月29日午後5時までにリバーホールディングスに到達するように返送することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、臨時株主総会開催日の3日前までに、リバーホールディングスに対してその有する議決権の不統一行使を行う旨及びその理由を通知する必要があります。また、リバーホールディングスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

（訂正後）

(a) タケエイ

議決権の行使の方法としては、2021年6月23日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。

また、郵送、インターネット等によって議決権を行使する方法もあり、その場合には2021年6月22日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、タケエイに上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。インターネット等による議決権の行使は、タケエイの指定する議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」を利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を入力し、上記の行使期限までに議決権を行使することが必要となります。

議決権行使書面に各議案の賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱い、議決権行使書用紙により議決権を行使し、インターネット等でも議決権を行使した場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとし、また、インターネット等で議決権行使を複数回行った場合は、最後の議決権行使を有効なものとし、

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、定時株主総会開催日の3日前までに、タケエイに対してその有する議決権の不統一行使を行う旨及びその理由を通知する必要があります。また、タケエイは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

(b) リバーホールディングス

議決権の行使の方法としては、2021年6月30日に開催された臨時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります。ただし、郵送による場合には2021年6月29日の午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

また、郵送によって議決権を行使する方法もあり、その場合には、上記臨時株主総会に関する株主総会招集ご通知に同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、2021年6月29日午後5時までにリバーホールディングスに到達するように返送することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、臨時株主総会開催日の3日前までに、リバーホールディングスに対してその有する議決権の不統一行使を行う旨及びその理由を通知する必要があります。また、リバーホールディングスは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

8【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

(訂正前)

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画 会社法第773条第1項5号及び6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、及び タケエイにおいてはタケエイの2021年3月期、リバーホールディングスにおいてはリバーホールディングスの2020年6月期に係る計算書類等の内容を記載した書面を、タケエイ及びリバーホールディングスの本店に、タケエイにおいては2021年6月9日より、リバーホールディングスにおいては2021年6月16日よりそれぞれ備え置くこととされています。

の書類は2021年5月14日開催のタケエイ及びリバーホールディングスの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、タケエイの2021年3月期の計算書類等又はリバーホールディングスの2020年6月期の計算書類等に関する書類です。

これらの書類は、タケエイ又はリバーホールディングスの本店で閲覧することができます。

(訂正後)

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画 会社法第773条第1項5号及び6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、及び タケエイにおいてはタケエイの2021年3月期、リバーホールディングスにおいてはリバーホールディングスの2020年6月期に係る計算書類等の内容を記載した書面を、タケエイ及びリバーホールディングスの本店に、タケエイにおいては2021年6月9日より、リバーホールディングスにおいては2021年6月16日よりそれぞれ備え置いております。

の書類は2021年5月14日開催のタケエイ及びリバーホールディングスの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、タケエイの2021年3月期の計算書類等又はリバーホールディングスの2020年6月期の計算書類等に関する書類です。

これらの書類は、タケエイ又はリバーホールディングスの本店で閲覧することができます。

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

(訂正前)

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2021年3月18日
臨時株主総会に関する基準日公告（リバーホールディングス）	2021年3月26日
臨時株主総会に関する基準日（リバーホールディングス）	2021年4月12日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会（両社）	2021年5月14日
統合契約書及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月14日
株式移転計画承認時株主総会（タケエイ）	2021年6月23日（予定）
株式移転計画承認臨時株主総会（リバーホールディングス）	2021年6月30日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2021年9月29日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(訂正後)

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	2021年3月18日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	2021年3月18日
臨時株主総会に関する基準日公告（リバーホールディングス）	2021年3月26日
臨時株主総会に関する基準日（リバーホールディングス）	2021年4月12日
統合契約書及び株式移転計画並びに新会社名承認取締役会（両社）	2021年5月14日
統合契約書及び株式移転計画作成（両社）	2021年5月14日
株式移転計画承認時株主総会（タケエイ）	2021年6月23日
株式移転計画承認臨時株主総会（リバーホールディングス）	2021年6月30日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	2021年9月29日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	2021年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
普通株式について

(訂正前)

タケエイ又はリバーホールディングスの株主が、その有するタケエイの普通株式又はリバーホールディングスの普通株式につき、タケエイ又はリバーホールディングスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、タケエイの株主は2021年6月23日にタケエイが開催する予定の定時株主総会に先立ち、リバーホールディングスの株主は2021年6月30日にリバーホールディングスが開催する予定の臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれタケエイ又はリバーホールディングスに対して通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、タケエイ又はリバーホールディングスが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

タケエイ又はリバーホールディングスの株主が、その有するタケエイの普通株式又はリバーホールディングスの普通株式につき、タケエイ又はリバーホールディングスに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、タケエイの株主は2021年6月23日にタケエイが開催した定時株主総会に先立ち、リバーホールディングスの株主は2021年6月30日にリバーホールディングスが開催した臨時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれタケエイ又はリバーホールディングスに対して通知し、上記株主総会において本株式移転に反対し、かつ、タケエイ又はリバーホールディングスが、それぞれ上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

2 組織再編成後の当社

(訂正前)

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、タケエイの最終連結会計年度（2020年3月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」とリバーホールディングスの最終連結会計年度（2020年6月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあることから、合算は行っておりません。

(百万円)

売上高	66,089
経常利益	4,306
親会社株主に帰属する当期純利益	2,982

(訂正後)

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、タケエイの最終連結会計年度（2021年3月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」とリバーホールディングスの最終連結会計年度（2020年6月期）の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあることから、合算は行っておりません。

(百万円)

売上高	70,438
経常利益	5,174
親会社株主に帰属する当期純利益	3,489

3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

(1) タケエイ

(訂正前)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	28,560	27,973	31,084	32,271	37,713
経常利益 (百万円)	2,125	2,275	2,292	1,814	3,025
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,290	1,245	1,356	275	1,765
包括利益 (百万円)	1,271	1,370	1,459	318	1,813
純資産額 (百万円)	26,276	26,917	27,791	26,960	28,270
総資産額 (百万円)	50,970	61,248	67,141	71,047	80,257
1株当たり純資産額 (円)	1,071.32	1,113.12	1,152.27	1,131.93	1,186.86
1株当たり当期純利益 (円)	54.22	52.37	57.72	11.92	76.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	53.58	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	42.9	40.1	36.7	34.1
自己資本利益率 (%)	5.1	4.8	5.1	1.0	6.6
株価収益率 (倍)	17.7	20.0	22.5	61.5	10.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,153	3,710	4,439	2,916	5,354
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,295	10,795	7,003	7,899	7,963
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,804	8,443	4,097	1,243	4,714
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,769	11,128	12,661	8,922	11,028
従業員数 (名)	1,213	1,230	1,288	1,277	1,304

(後略)

(訂正後)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	27,973	31,084	32,271	37,713	42,062
経常利益 (百万円)	2,275	2,292	1,814	3,025	3,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,245	1,356	275	1,765	2,272
包括利益 (百万円)	1,370	1,459	318	1,813	2,438
純資産額 (百万円)	26,917	27,791	26,960	28,270	34,505
総資産額 (百万円)	61,248	67,141	71,047	80,257	87,806
1株当たり純資産額 (円)	1,113.12	1,152.27	1,131.93	1,186.86	1,196.98
1株当たり当期純利益 (円)	52.37	57.72	11.92	76.65	89.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	40.1	36.7	34.1	37.6
自己資本利益率 (%)	4.8	5.1	1.0	6.6	7.5
株価収益率 (倍)	20.0	22.5	61.5	10.2	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,710	4,439	2,916	5,354	7,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,795	7,003	7,899	7,963	13,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,443	4,097	1,243	4,714	5,458
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,128	12,661	8,922	11,028	10,282
従業員数 (名)	1,230	1,288	1,277	1,304	1,358

(後略)

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 2021年3月18日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて基本的な合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る基本合意書の締結につき決議いたしました。
- 2021年5月14日 両社は、基本合意書締結後、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、各社取締役会決議に基づき、本株式移転に係る統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。
- 2021年6月23日 タケエイの定時株主総会において、リバーホールディングスと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年6月30日 リバーホールディングスの臨時株主総会において、タケエイと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 2021年10月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照ください。

（訂正後）

- 2021年3月18日 両社は、それぞれの株主総会の承認を前提として、共同で株式移転の方法により当社を設立することについて基本的な合意に達し、各社取締役会において本株式移転に係る基本合意書の締結につき決議いたしました。
- 2021年5月14日 両社は、基本合意書締結後、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、各社取締役会決議に基づき、本株式移転に係る統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。
- 2021年6月23日 タケエイの定時株主総会において、リバーホールディングスと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年6月30日 リバーホールディングスの臨時株主総会において、タケエイと共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 2021年10月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立する予定です。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照ください。

3【事業の内容】

（訂正前）

当社は、子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業を行う予定です。

また、完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの事業の内容は以下のとおりです。

なお、事業の内容については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）に基づき記載しております。

(1) タケエイ

タケエイグループ（タケエイ及びタケエイの関係会社）は、タケエイ、連結子会社26社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社3社により構成されております。「総合環境企業」を目指し、廃棄物処理・リサイクル事業を主な事業とし、併せて付帯する事業として、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業にも取り組んでおります。タケエイグループ各社は、取り扱うサービス・製品について密接に連携を図り、グループシナジーを発揮する事業展開を行っております。

タケエイグループの事業の内容は、以下の事業セグメントから構成されております。

廃棄物処理・リサイクル事業

タケエイを中心にタケエイ連結子会社12社・持分法適用関連会社1社の計14社で構成されております。廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬する「収集運搬」業務、中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目ごとに適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う「中間処理」業務、併せて再資源化が可能な廃棄物については、加工、成形、品質調整等を行う「再資源化」業務、及び中間処理により発生した残渣を自社最終処分場に埋立てる「最終処分場」運営等を行っております。

再生可能エネルギー事業

タケエイ及びタケエイ連結子会社11社・持分法適用関連会社2社・非連結子会社1社の計15社で構成されております。主に森林資源を燃料とする木質バイオマス発電所の運営を行うとともに、付帯する業務として、発電用燃料の製造、発電した電力の販売等を行っております。

環境エンジニアリング事業

タケエイ連結子会社の富士車輛株式会社1社で構成されております。環境装置やプラント、特装車輛の開発・製造・販売を行っております。

環境コンサルティング事業

タケエイ連結子会社2社で構成されております。計量証明業務、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注1) 2020年4月30日付けで、市原グリーン電力株式会社を連結子会社化、及び循環資源株式会社を持分法適用関連会社化したしました。

(注2) 株式会社 特タケエイグリーンリサイクルは、2020年5月1日付けで株式会社 特横須賀バイオマスエナジーを吸収合併いたしました。

(注3) 株式会社 特津軽エネベジは、2020年4月1日付けで連結子会社化したしました。

(注4) 2020年5月1日付けで、株式会社 特タケエイ林業を設立いたしました。

(後略)

（訂正後）

当社は、子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業を行う予定です。

また、完全子会社となるタケエイ及びリバーホールディングスの事業の内容は以下のとおりです。

なお、事業の内容については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）に基づき記載しております。

(1) タケエイ

タケエイグループ（タケエイ及びタケエイの関係会社）は、タケエイ、連結子会社31社及び持分法適用関連会社4社により構成されております。「総合環境企業」を目指し、廃棄物処理・リサイクル事業を主な事業とし、併せて付帯する事業として、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業にも取り組んでおります。タケエイグループ各社は、取り扱うサービス・製品について密接に連携を図り、グループシナジーを発揮する事業展開を行っております。

タケエイグループの事業の内容は、以下の事業セグメントから構成されております。

廃棄物処理・リサイクル事業

タケエイを中心にタケエイ連結子会社13社・持分法適用関連会社1社の計15社で構成されております。廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬する「収集運搬」業務、中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目ごとに適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う「中間処理」業務、併せて再資源化が可能な廃棄物については、加工、成形、品質調整等を行う「再資源化」業務、及び中間処理により発生した残渣を自社最終処分場に埋立てる「最終処分場」運営等を行っております。

再生可能エネルギー事業

タケエイ及びタケエイ連結子会社15社・持分法適用関連会社3社の計19社で構成されております。主に森林資源を燃料とする木質バイオマス発電所の運営を行うとともに、付帯する業務として、発電用燃料の製造、発電した電力の販売等を行っております。

環境エンジニアリング事業

タケエイ連結子会社の富士車輛株式会社1社で構成されております。環境装置やプラント、特装車輛の開発・製造・販売を行っております。

環境コンサルティング事業

タケエイ連結子会社2社で構成されております。計量証明業務、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注1) ㈱田村バイオマスエナジーは、2021年4月7日付で営業運転を開始しました。

(後略)

5【従業員の状況】

(2) 連結会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2020年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

タケエイ

セグメントの名称	従業員数(名)
廃棄物処理・リサイクル事業	952
再生可能エネルギー事業	62
環境エンジニアリング事業	190
環境コンサルティング事業	100
合計	1,304

(後略)

(訂正後)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の従業員の状況は以下のとおりです。

タケエイ

セグメントの名称	従業員数(名)
廃棄物処理・リサイクル事業	902
再生可能エネルギー事業	161
環境エンジニアリング事業	196
環境コンサルティング事業	99
合計	1,358

(後略)

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2020年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の労働組合の状況は以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

当社の完全子会社となるタケエイにおいては2021年3月31日現在の、リバーホールディングスにおいては2020年6月30日現在の労働組合の状況は以下のとおりです。

(後略)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日（2021年6月3日）現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をタケエイ及びリバーホールディングスで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・両社の定時株主総会又は臨時株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（訂正後）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社の経営統合に関するリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により両社の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることが想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクはそれぞれ下記(2)及び(3)のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日（2021年7月5日）現在において判断したものです。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は2021年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備をタケエイ及びリバーホールディングスで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) タケエイの事業等のリスク

タケエイの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

法的規制等について

(前略)

(訂正前)

(a) 許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要です。

タケエイグループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び第8項において、「更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の許可は、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する」旨規定されております。

(中略)

(タケエイ)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2014年1月1日	産業廃棄物処分業	川崎市	中間処理	第05720003455号	2020年12月31日
2014年5月15日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理	第01220003455号	2021年3月5日
2020年6月1日	産業廃棄物処分業	東京都	中間処理	第1320003455号	2027年5月31日
2015年9月10日	産業廃棄物処分業	千葉市	最終処分	第05530003455号	2022年9月9日
2018年2月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900003455号	2025年1月31日
2017年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509003455号	2024年10月26日
2018年2月7日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009003455号	2025年2月6日
2018年2月27日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000003455号	2025年2月26日
2018年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	奈良県	収集・運搬	第02900003455号	2025年10月4日
2019年3月28日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801003455号	2026年3月25日
2017年8月10日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300003455号	2024年7月23日
2018年3月7日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100003455号	2025年3月6日
2018年3月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01702003455号	2025年3月28日
2013年10月25日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1310003455号	2020年10月24日
2013年12月13日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403003455号	2020年11月30日
2014年1月1日	産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05710003455号	2020年12月31日
2014年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200003455号	2021年3月5日
2018年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707003455号	2025年3月5日
2014年3月24日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107003455号	2020年10月3日
2017年12月19日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900003455号	2024年12月18日
2017年5月22日	産業廃棄物収集運搬業	秋田県	収集・運搬	第00506003455号	2024年5月21日
2018年7月17日	産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第00400003455号	2025年7月16日
2017年1月4日	産業廃棄物収集運搬業	岩手県	収集・運搬	第00300003455号	2024年1月3日
2020年1月16日	産業廃棄物収集運搬業	青森県	収集・運搬	第00201003455号	2027年1月13日
2020年1月26日	産業廃棄物収集運搬業	山形県	収集・運搬	第00609003455号	2027年1月25日
2015年9月8日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400003455号	2022年9月7日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2015年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集・運搬	第02201003455号	2022年12月20日
2018年7月12日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501003455号	2023年7月11日
2016年12月20日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750003455号	2023年12月19日
2018年12月25日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450003455号	2025年12月24日
2019年3月28日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851003455号	2026年3月22日
2019年3月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350003455号	2026年3月26日
2019年7月23日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第00450003455号	2025年7月22日
2015年6月5日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453003455号	2022年6月4日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01157003455号	2022年6月30日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05760003455号	2022年6月30日
2015年8月6日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1350003455号	2022年8月5日
2015年8月26日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250003455号	2022年7月22日
2019年11月1日	一般廃棄物処分業	四街道市	中間処理	第25号	2021年10月31日
2018年10月1日	一般廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第0117号	2020年9月30日
2019年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	千葉市	運搬	第116号	2021年3月31日
2019年6月1日	一般廃棄物収集運搬業	四街道市	収集・運搬	第8号	2021年5月31日
2019年8月1日	一般廃棄物収集運搬業	東京都特別区 (豊島区、荒川 区、板橋区、練馬 区を除く)	収集・運搬	第1199号	2021年7月31日
2019年10月12日	一般廃棄物収集運搬業	平塚市	収集・運搬	平塚市収運許可 第2 - 35号	2021年10月11日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	横浜市	収集・運搬	第1068号	2022年3月31日

(注)(省略)

（株式会社北陸環境サービス）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2017年8月1日	産業廃棄物処分業	金沢市	中間処理・最終処分	第06040007078号	2024年7月31日
2016年10月7日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第01803007078号	2023年9月25日
2018年10月26日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300007078号	2025年8月16日
2018年10月1日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01701007078号	2025年7月31日
2018年3月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900007078号	2025年3月14日
2018年7月30日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01600007078号	2025年7月4日
2013年6月7日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509007078号	2020年5月27日 (注)2
2014年7月15日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100007078号	2021年7月14日
2014年9月27日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009007078号	2021年9月26日
2014年11月30日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501007078号	2021年11月29日
2020年4月1日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000007078号	2027年3月31日
2015年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400007078号	2020年12月20日
2020年4月1日	一般廃棄物処分業	金沢市	最終処分	金沢市一般廃棄物 処分業許可 第2号	2022年3月31日
2019年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	白山市	収集・運搬	白山市一般廃棄物 収集運搬業許可 第6号	2021年3月31日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	金沢市	収集・運搬	金沢市一般廃棄物 収集運搬業許可 第8号	2022年3月31日

(注) 1 法令違反の要件及び主な許可取消事由については、タケエィの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。
2 許可の更新を申請中であります。廃掃法第十四条第3項及び第8項により、有効期限の満了後も更新されるまでの間、従前の許可は効力を有します。

（株式会社ギブロ）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2018年8月20日	産業廃棄物処分業	埼玉県	中間処理	第01120105053号	2025年8月19日
2017年12月18日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107105053号	2022年12月6日

(注) (省略)

（イコールゼロ株式会社）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2016年8月1日	産業廃棄物処分業	長野市	中間処理	第9521000364号	2023年7月31日
2015年2月12日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707000364号	2022年2月6日
2015年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801000364号	2022年10月25日
2017年12月12日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900000364号	2024年12月11日
2015年9月6日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000000364号	2022年9月5日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2017年8月5日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01104000364号	2024年8月4日
2018年3月8日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200000364号	2025年3月5日
2017年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1300000364号	2024年12月20日
2017年10月23日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403000364号	2024年9月29日
2017年9月1日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509000364号	2024年8月31日
2015年11月1日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01607000364号	2022年10月31日
2014年7月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900000364号	2021年6月30日
2016年8月1日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2008000364号	2023年7月31日
2016年8月1日	産業廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	第9511000364号	2023年7月31日
2017年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100000364号	2024年10月4日
2017年12月25日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300000364号	2024年12月24日
2013年11月15日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400000364号	2020年11月14日
2018年2月21日	産業廃棄物収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02700000364号	2025年2月20日
2017年3月10日	産業廃棄物収集運搬業	北九州市	収集・運搬	第07600000364号	2024年3月9日
2015年5月25日	特別管理産業廃棄物 処分業	長野市	中間処理	第9571000364号	2022年5月24日
2016年7月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00757000364号	2023年7月26日
2015年10月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851000364号	2022年10月25日
2015年10月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00950000364号	2022年10月11日
2015年6月8日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01050000364号	2022年6月7日
2015年8月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01154000364号	2022年8月11日
2015年9月16日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250000364号	2022年8月11日
2015年9月3日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1350000364号	2022年9月2日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453000364号	2022年6月30日
2015年6月30日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01559000364号	2022年6月29日
2015年11月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01657000364号	2022年10月31日
2015年7月21日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01950000364号	2022年7月20日
2015年5月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2058000364号	2022年5月11日
2015年5月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	長野市	収集・運搬	第9561000364号	2022年5月11日
2015年7月13日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02150000364号	2022年7月12日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2015年6月24日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350000364号	2022年6月23日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450000364号	2022年6月30日
2018年2月21日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750000364号	2025年2月20日
2017年3月10日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	北九州市	収集・運搬	第07650000364号	2024年3月9日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	長野市許可 第10055号	2022年3月31日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	須坂市	収集・運搬	須坂市許可 第2042号	2022年3月31日
2019年1月4日	一般廃棄物収集運搬業	中野市	収集・運搬	中野市指令 ³⁰ 第1071号	2021年1月3日
2018年11月16日	一般廃棄物収集運搬業	小布施町	収集・運搬	小布施町指令 ³⁰ 健福54 - 26号	2020年11月15日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	高山村	収集・運搬	2 高村許可第4号	2022年3月31日
2019年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	信濃町	収集・運搬	信濃町指令 ³¹ 住福環第7号	2021年3月31日
2019年10月13日	一般廃棄物収集運搬業	飯綱町	収集・運搬	元飯生第40号	2021年10月12日

(注)(省略)

(訂正後)

(a) 許可の更新、範囲の変更及び新規取得について

タケエイグループの主要業務である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は有効期限が5年間（優良産廃処理業者認定制度による認定を受けた場合は7年間）で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要です。

タケエイグループのこれらに関する申請が廃掃法第十四条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が不許可処分とされ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、廃掃法第十四条第3項及び第8項において、「更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、従前の許可は、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する」旨規定されております。

(中略)

(タケエイ)

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2021年1月1日	産業廃棄物処分業	川崎市	中間処理	第05720003455号	2027年12月31日
2021年3月25日	産業廃棄物処分業	千葉県	中間処理	第01220003455号	2028年3月5日
2020年6月1日	産業廃棄物処分業	東京都	中間処理	第1320003455号	2027年5月31日
2015年9月10日	産業廃棄物処分業	千葉市	最終処分	第05530003455号	2022年9月9日
2018年2月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900003455号	2025年1月31日
2017年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509003455号	2024年10月26日
2018年2月7日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009003455号	2025年2月6日
2018年2月27日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000003455号	2025年2月26日
2018年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	奈良県	収集・運搬	第02900003455号	2025年10月4日
2019年3月28日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801003455号	2026年3月25日
2017年8月10日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300003455号	2024年7月23日
2018年3月7日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100003455号	2025年3月6日
2018年3月29日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01702003455号	2025年3月28日
2020年10月25日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1310003455号	2027年10月24日
2020年12月1日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403003455号	2027年11月30日
2021年1月1日	産業廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05710003455号	2027年12月31日
2021年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200003455号	2028年3月5日
2018年3月6日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707003455号	2025年3月5日
2020年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107003455号	2027年10月3日
2017年12月19日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900003455号	2024年12月18日
2017年5月22日	産業廃棄物収集運搬業	秋田県	収集・運搬	第00506003455号	2024年5月21日
2018年7月17日	産業廃棄物収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第00400003455号	2025年7月16日
2017年1月4日	産業廃棄物収集運搬業	岩手県	収集・運搬	第00300003455号	2024年1月3日
2020年1月16日	産業廃棄物収集運搬業	青森県	収集・運搬	第00201003455号	2027年1月13日
2020年1月26日	産業廃棄物収集運搬業	山形県	収集・運搬	第00609003455号	2027年1月25日
2015年9月8日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400003455号	2022年9月7日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2015年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	静岡県	収集・運搬	第02201003455号	2022年12月20日
2018年7月12日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501003455号	2023年7月11日
2016年12月20日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750003455号	2023年12月19日
2018年12月25日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450003455号	2025年12月24日
2019年3月28日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851003455号	2026年3月22日
2019年3月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350003455号	2026年3月26日
2019年7月23日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	宮城県	収集・運搬	第00450003455号	2025年7月22日
2015年6月5日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453003455号	2022年6月4日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01157003455号	2022年6月30日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第05760003455号	2022年6月30日
2015年8月6日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1350003455号	2022年8月5日
2015年8月26日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250003455号	2022年7月22日
2019年11月1日	一般廃棄物処分業	四街道市	中間処理	第25号	2021年10月31日
2020年10月1日	一般廃棄物収集運搬業	川崎市	収集・運搬	第0117号	2022年9月30日
2021年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	千葉市	運搬	第116号	2023年3月31日
2021年6月1日	一般廃棄物収集運搬業	四街道市	収集・運搬	第8号	2023年5月31日
2019年8月1日	一般廃棄物収集運搬業	東京都特別区 (豊島区、荒川 区、板橋区、練馬 区を除く)	収集・運搬	第1199号	2021年7月31日
2019年10月12日	一般廃棄物収集運搬業	平塚市	収集・運搬	平塚市収運許可 第2 - 35号	2021年10月11日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	横浜市	収集・運搬	第1068号	2022年3月31日

(注)(省略)

（株式会社北陸環境サービス）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2017年8月1日	産業廃棄物処分業	金沢市	中間処理・最終処分	第06040007078号	2024年7月31日
2016年10月7日	産業廃棄物収集運搬業	福井県	収集・運搬	第01803007078号	2023年9月25日
2018年10月26日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300007078号	2025年8月16日
2018年10月1日	産業廃棄物収集運搬業	石川県	収集・運搬	第01701007078号	2025年7月31日
2018年3月15日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900007078号	2025年3月14日
2018年7月30日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01600007078号	2025年7月4日
2020年6月22日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509007078号	2027年5月27日
2014年7月15日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100007078号	2021年7月14日
2014年9月27日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2009007078号	2021年9月26日
2014年11月30日	産業廃棄物収集運搬業	滋賀県	収集・運搬	第02501007078号	2021年11月29日
2020年4月1日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000007078号	2027年3月31日
2021年3月30日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400007078号	2027年12月20日
2020年4月1日	一般廃棄物処分業	金沢市	最終処分	金沢市一般廃棄物 処分業許可 第2号	2022年3月31日
2021年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	白山市	収集・運搬	白山市一般廃棄物 収集運搬業許可 第6号	2023年3月31日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	金沢市	収集・運搬	金沢市一般廃棄物 収集運搬業許可 第8号	2022年3月31日

（注）法令違反の要件及び主な許可取消事由については、タケエの廃棄物処理業の記載内容と同様であります。

（株式会社ギプロ）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2018年8月20日	産業廃棄物処分業	埼玉県	中間処理	第01120105053号	2025年8月19日
2017年12月18日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01107105053号	2022年12月6日

（注）（省略）

（イコールゼロ株式会社）

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2016年8月1日	産業廃棄物処分業	長野市	中間処理	第9521000364号	2023年7月31日
2015年2月12日	産業廃棄物収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00707000364号	2022年2月6日
2015年10月27日	産業廃棄物収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00801000364号	2022年10月25日
2017年12月12日	産業廃棄物収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00900000364号	2024年12月11日
2015年9月6日	産業廃棄物収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01000000364号	2022年9月5日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2017年8月5日	産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01104000364号	2024年8月4日
2018年3月8日	産業廃棄物収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01200000364号	2025年3月5日
2017年12月21日	産業廃棄物収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1300000364号	2024年12月20日
2017年10月23日	産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01403000364号	2024年9月29日
2017年9月1日	産業廃棄物収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01509000364号	2024年8月31日
2015年11月1日	産業廃棄物収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01607000364号	2022年10月31日
2014年7月1日	産業廃棄物収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01900000364号	2021年6月30日
2016年8月1日	産業廃棄物収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2008000364号	2023年7月31日
2016年8月1日	産業廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	第9511000364号	2023年7月31日
2017年10月5日	産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02100000364号	2024年10月4日
2017年12月25日	産業廃棄物収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02300000364号	2024年12月24日
2021年2月22日	産業廃棄物収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02400000364号	2027年11月14日
2018年2月21日	産業廃棄物収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02700000364号	2025年2月20日
2017年3月10日	産業廃棄物収集運搬業	北九州市	収集・運搬	第07600000364号	2024年3月9日
2015年5月25日	特別管理産業廃棄物 処分業	長野市	中間処理	第9571000364号	2022年5月24日
2016年7月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	福島県	収集・運搬	第00757000364号	2023年7月26日
2015年10月27日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	茨城県	収集・運搬	第00851000364号	2022年10月25日
2015年10月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	栃木県	収集・運搬	第00950000364号	2022年10月11日
2015年6月8日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	群馬県	収集・運搬	第01050000364号	2022年6月7日
2015年8月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	埼玉県	収集・運搬	第01154000364号	2022年8月11日
2015年9月16日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	千葉県	収集・運搬	第01250000364号	2022年8月11日
2015年9月3日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	東京都	収集・運搬	第1350000364号	2022年9月2日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	神奈川県	収集・運搬	第01453000364号	2022年6月30日
2015年6月30日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	新潟県	収集・運搬	第01559000364号	2022年6月29日
2015年11月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	富山県	収集・運搬	第01657000364号	2022年10月31日
2015年7月21日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	山梨県	収集・運搬	第01950000364号	2022年7月20日
2015年5月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	長野県	収集・運搬	第2058000364号	2022年5月11日
2015年5月12日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	長野市	収集・運搬	第9561000364号	2022年5月11日
2015年7月13日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	岐阜県	収集・運搬	第02150000364号	2022年7月12日

許可年月日	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	許可番号	有効期限
2015年6月24日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	愛知県	収集・運搬	第02350000364号	2022年6月23日
2015年7月1日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	三重県	収集・運搬	第02450000364号	2022年6月30日
2018年2月21日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	大阪府	収集・運搬	第02750000364号	2025年2月20日
2017年3月10日	特別管理産業廃棄物 収集運搬業	北九州市	収集・運搬	第07650000364号	2024年3月9日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	長野市	収集・運搬	長野市許可 第10055号	2022年3月31日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	須坂市	収集・運搬	須坂市許可 第2042号	2022年3月31日
2021年1月4日	一般廃棄物収集運搬業	中野市	収集・運搬	中野市指令2 第1163号	2023年1月3日
2020年11月16日	一般廃棄物収集運搬業	小布施町	収集・運搬	小布施町指令2 健福54-35号	2022年11月15日
2020年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	高山村	収集・運搬	2高村許可第4号	2022年3月31日
2021年4月1日	一般廃棄物収集運搬業	信濃町	収集・運搬	信濃町指令3 住福環第7号	2023年3月31日
2019年10月13日	一般廃棄物収集運搬業	飯綱町	収集・運搬	元飯生第40号	2021年10月12日

(注)(省略)

社債及び借入金について

(訂正前)

総合環境企業として社会の様々な要請に応えるべく、基幹事業である産業廃棄物処理業以外に、近年は木質バイオマス発電など再生可能エネルギー事業へも注力しております。中間処理施設や最終処分場、バイオマス発電設備には多額の投資が必要であり、投資に必要な資金を社債及び借入金により調達しております。2020年3月期連結会計年度末における社債及び借入金の残高は41,236百万円であり、総資産に占める割合は51.4%となっております。

タケエイグループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、タケエイグループの業績及び財政状態並びに資金繰りに影響を与える可能性があります。

また、有利子負債の大部分を借入金とし、固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合には、借入コストの増加によりタケエイグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

総合環境企業として社会の様々な要請に応えるべく、基幹事業である産業廃棄物処理業以外に、近年は木質バイオマス発電など再生可能エネルギー事業へも注力しております。中間処理施設や最終処分場、バイオマス発電設備には多額の投資が必要であり、投資に必要な資金を社債及び借入金により調達しております。2021年3月期連結会計年度末における社債及び借入金の残高は43,610百万円であり、総資産に占める割合は49.7%となっております。

タケエイグループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、タケエイグループの業績及び財政状態並びに資金繰りに影響を与える可能性があります。

また、有利子負債の大部分を借入金とし、固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合には、借入コストの増加によりタケエイグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

売上原価控除としての有価物について

（訂正前）

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが高くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じる砕石・木材チップなど「有価物」は再資源化品として外部に売却しており、その多くを売上原価の控除科目とする会計処理を行っております。

2020年3月期連結会計年度ではその金額が479百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。

しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

（訂正後）

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが高くなっております。

廃棄物の中間処理・再資源化により生じる砕石・木材チップなど「有価物」は再資源化品として外部に売却しており、その多くを売上原価の控除科目とする会計処理を行っております。

2021年3月期連結会計年度ではその金額が833百万円に達し、原価改善の重要な要因であります。

しかしながら、これら有価物の需給関係や市況変動によっては、有価物による売上原価控除額が減少し、経営成績に影響を与える可能性があります。

再生可能エネルギーによる発電事業への参入について

（訂正前）

タケエイグループは、廃棄物処理・リサイクル事業にとどまらず、関連事業領域への進出を積極的に推進しております。そうした中、2012年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、発電事業へ参入しております。具体的には、最終処分場跡地を活用した株式会社タケエイエナジー&パークによる太陽光発電事業（2014年4月稼働）、間伐材や地域の未利用材等を利用した株式会社津軽バイオマスエナジー（2015年12月稼働）や株式会社花巻バイオマスエナジー（2017年2月稼働）、株式会社大仙バイオマスエナジー（2019年2月稼働）、株式会社横須賀バイオマスエナジー（2019年11月稼働）による木質バイオマス発電事業であります。これら発電事業への参入にあたって、タケエイグループでは採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、タケエイグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、タケエイは、2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を取得し、子会社化及び関連会社化しました。

（訂正後）

タケエイグループは、廃棄物処理・リサイクル事業にとどまらず、関連事業領域への進出を積極的に推進しております。そうした中、2012年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、発電事業へ参入しております。具体的には、最終処分場跡地を活用した株式会社タケエイエナジー&パークによる太陽光発電事業（2014年4月稼働）、間伐材や地域の未利用材等を利用した株式会社津軽バイオマスエナジー（2015年12月稼働）や株式会社花巻バイオマスエナジー（2017年2月稼働）、株式会社大仙バイオマスエナジー（2019年2月稼働）、株式会社タケエイグリーンリサイクル横須賀バイオマス発電所（2019年11月稼働）による木質バイオマス発電事業であります。また、タケエイは2020年4月30日に市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式を取得し、子会社化及び関連会社化しました。これら発電事業への参入にあたって、タケエイグループでは採算性や投資回収期間を十分に検討しておりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、タケエイグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、2021年4月より株式会社田村バイオマスエナジーが営業開始しております。

その他

（前略）

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

(d) 小売り電気の卸価格急騰に際しての影響について

タケエイグループでは、現状、再生可能エネルギーによる発電事業のみならず、地産地消の経営方針のもと、発電した電気を地元の公共施設などのユーザーに販売する小売電気事業も行っています。発電事業は、現状、その大半が固定価格買取制度において行われているため、電力小売を行うには、電力卸売を行っている日本卸電力取引所（JEPX）より仕入れた上で小売販売を行う必要があります。そこで、急激な気候変動や、大規模災害が発生し、電力需給が大幅に乖離した場合、一時的に小売り電気の卸価格（市場価格）が急騰し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2020年8月12日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2020年8月12日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転の目的、本株式移転に係る株式移転計画の内容、本株式移転の条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要」をご参照下さい。

5【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2020年8月12日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社ですので、該当事項はありません。

当社の完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

2【主要な設備の状況】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

3【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）をご参照下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2020年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年6月30日現在）の所有者別状況は、以下のとおりです。

タケエイ
普通株式

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		24	34	73	90	3	5,468	5,692	
所有株式数（単元）		81,996	4,462	15,152	47,860	8	96,012	245,490	3,000
所有株式数の割合（％）		33.40	1.82	6.17	19.50	0.00	39.11	100.00	

（注） 自己株式1,233,104株は、「個人その他」に12,331単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はありませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年6月30日現在）の所有者別状況は、以下のとおりです。

タケエイ
普通株式

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		21	41	110	98	9	8,813	9,092	
所有株式数（単元）		107,115	6,313	17,415	54,623	11	100,618	286,095	6,800
所有株式数の割合（％）		37.44	2.21	6.09	19.09	0.00	35.17	100.00	

（注） 自己株式733,166株は、「個人その他」に7,331単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2020年12月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の議決権の状況は、以下のとおりです。

(a) タケエイ

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,879,200	278,792	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	28,616,300	-	-
総株主の議決権	-	278,792	-

(後略)

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の議決権の状況は、以下のとおりです。

(a) タケエイ

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,876,400	278,764	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	28,616,300	-	-
総株主の議決権	-	278,764	-

(後略)

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設置されるため、本株式移転効力発生時点において、当社の自己株式を保有していませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2020年12月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の自己株式については、以下のとおりです。

(a) タケエイ

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2 丁目4-1 A-10階	733,100		733,100	2.56
計	-	733,100		733,100	2.56

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有するタケエイ株式266,200株は含まれておりません。

(後略)

(訂正後)

当社は、本株式移転により設置されるため、本株式移転効力発生時点において、当社の自己株式を保有していませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の自己株式については、以下のとおりです。

(a) タケエイ

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園2 丁目4-1 A-10階	733,100		733,100	2.56
計	-	733,100		733,100	2.56

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有するタケエイ株式266,200株は含まれておりません。

(後略)

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエィの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
代表取締役会長	松岡 直人	1949年4月20日生	1972年4月 三菱商事(株) 入社 1999年4月 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長 2001年3月 メタルリサイクル(株) 取締役 2004年4月 (株)メタルワン建材(現 エムエム建材(株)) 代表取締役社長 2008年4月 (株)メタルワン 専務執行役員 厚板・鋼管・建材本部長 2009年4月 同社 代表取締役社長兼CEO 2015年9月 リバーホールディングス(株)代表取締役社長 2016年9月 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director 2017年6月 サニーメタル(株) 取締役 2017年6月 フェニックスメタル(株) 取締役 2018年5月 リバーホールディングス(株) 代表取締役社長 執行役員 (現任)	(注) 1	(1) - (2) - (3) -
代表取締役社長	阿部 光男	1960年6月29日生	2016年3月 (株)りそな銀行常務執行役員退任 2017年3月 りそな決済サービス(株)代表取締役社長退任 2017年4月 (株)タケエィ入社 執行役員経営企画本部副本部長就任 2018年1月 同社執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長就任 2018年6月 (株)門前クリーンパーク監査役就任 (株)タケエィ取締役兼常務執行役員経営企画本部長就任 2019年6月 (株)T・Vエナジーホールディングス代表取締役就任(現任) (株)タケエィ代表取締役社長就任(現任) 2020年5月 市原グリーン電力(株)取締役就任(現任) (一財)タケエィSDGs推進財団理事就任(現任)	(注) 1	(1) 3 (2) - (3) 4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエイの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
取締役	鈴木 孝雄	1941年9月25日生	1968年4月 (株)鈴木徳五郎商店(現 リバー(株))入社 1973年4月 同社 取締役 1978年7月 同社 常務取締役 1985年4月 同社 代表取締役社長 1996年6月 (一社)日本鉄リサイクル工業会会長 2002年1月 メタルリサイクル(株) 取締役会長 2003年12月 中田屋(株) 代表取締役会長 2006年4月 (株)鈴徳(現 リバー(株)) 代表取締役会長 2007年7月 リバーホールディングス(株)設立 代表取締役社長 2013年9月 同社代表取締役会長(現任) 2015年12月 メジャーヴィーナス・ジャパン(株) 代表取締役会長 2021年4月 ベステラ(株)取締役(社外)(現任)	(注)1	(1) - (2) 1,000 (3) 1,000
取締役	三本 守	1947年6月10日生	1977年3月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ) 取締役就任 1983年6月 同社代表取締役社長就任 2002年5月 (株)ジプロ(現(株)ギプロ)設立 代表取締役就任 2003年3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就任 2004年6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 2006年8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役就任(現任) 2007年9月 (株)グリーンアローズホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 2008年6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締役就任 2008年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任 2010年6月 (株)タケエイ代表取締役会長就任(現任) 2011年4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任 2013年6月 新エネルギー供給(株) 代表取締役就任 2020年5月 (一財)タケエイSDGs推進財団代表理事就任(現任)	(注)1	(1) 1,723 (2) - (3) 2,136
取締役 (監査等委員)	石井 友二	1953年11月22日生	1984年2月 公認会計士登録 1996年4月 (株)アクシスウェイブ(ホワイトボックスコンサルティング(株)に商号変更後、ホワイトボックス(株)に吸収合併)設立 代表取締役就任 2003年4月 監査法人ブレインワーク代表社員就任(現任) 2003年12月 ホワイトボックス(株)設立 代表取締役就任(現任) 2005年6月 (株)タケエイ監査役就任(現任) 2007年4月 (株)ココチケア取締役就任 2014年3月 (株)ブロードリーフ監査役就任	(注)2	(1) 24 (2) - (3) 30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエイの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
取締役 (監査等委員)	大村 英美枝	1958年7月13日生	1994年4月 ブレークモア法律事務所 入所 1996年10月 坂井秀行法律事務所入所 2006年6月 市ヶ谷国際法律事務所(現 新堂・松村法律事務所) (現任) 2015年6月 カーリットホールディングス(株) 取締役(社外) (現任) 2018年9月 リバーホールディングス(株) 補欠監査役 2019年9月 同社 非常勤監査役(社外) (現任)	(注)2	(1) - (2) - (3) -
取締役 (監査等委員)	末松 広行	1959年5月28日生	1983年4月 農林水産省入省 2002年3月 総理大臣官邸内閣参事官 2006年10月 農林水産省大臣官房環境政策課長 2007年7月 同省大臣官房企画評価課長 2008年4月 同省大臣官房食料安全保障課長 2009年4月 同省大臣官房政策課長 2010年7月 同省林野庁林政部長 2014年4月 同省関東農政局長 2015年7月 同省農村振興局長 2016年6月 経済産業省産業技術環境局長 2018年7月 農林水産省農林水産事務次官 2020年10月 次世代産業研究所(株) 代表取締役(現任) 2021年1月 東京農業大学農生命科学研究所 特命教授 (現任)	(注)2	(1) - (2) - (3) -
計					(1) 1,750 (2) 1,000 (3) 3,171

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. (省略)

4. 所有するタケエイの株式数は、2020年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、リバーホールディングスの株式数は、2020年6月30日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出してあります。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. (省略)

(訂正後)

2021年10月1日就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエイの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
代表取締役会長	松岡 直人	1949年4月20日生	1972年4月 三菱商事(株) 入社 1999年4月 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長 2001年3月 メタルリサイクル(株) 取締役 2004年4月 (株)メタルワン建材(現 エムエム建材(株)) 代表取締役社長 2008年4月 (株)メタルワン 専務執行役員 厚板・鋼管・建材本部長 2009年4月 同社 代表取締役社長兼CEO 2015年9月 リバーホールディングス(株)代表取締役社長 2016年9月 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director 2017年6月 サニーメタル(株) 取締役 2017年6月 フェニックスメタル(株) 取締役 2018年5月 リバーホールディングス(株) 代表取締役社長 執行役員 (現任)	(注) 1	(1) - (2) - (3) -
代表取締役社長	阿部 光男	1960年6月29日生	2016年3月 (株)りそな銀行常務執行役員退任 2017年3月 りそな決済サービス(株)代表取締役社長退任 2017年4月 (株)タケエイ入社 執行役員経営企画本部副本部長就任 2018年1月 同社執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長就任 2018年6月 (株)門前クリーンパーク監査役就任 (株)タケエイ取締役兼常務執行役員経営企画本部長就任 2019年6月 (株)T・Vエナジーホールディングス代表取締役就任(現任) (株)タケエイ代表取締役社長就任(現任) 2020年5月 市原グリーン電力(株)取締役就任(現任) (一財)タケエイSDGs推進財団理事就任(現任) 2021年1月 (株)TEC武隈代表取締役就任(現任)	(注) 1	(1) <u>13</u> (2) - (3) <u>16</u>

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエイの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
取締役	鈴木 孝雄	1941年9月25日生	1968年4月 (株)鈴木徳五郎商店(現 リバー(株))入社 1973年4月 同社 取締役 1978年7月 同社 常務取締役 1985年4月 同社 代表取締役社長 1996年6月 (一社)日本鉄リサイクル工業会会長 2002年1月 メタルリサイクル(株) 取締役会長 2003年12月 中田屋(株) 代表取締役会長 2006年4月 (株)鈴徳(現 リバー(株)) 代表取締役会長 2007年7月 リバーホールディングス(株)設立 代表取締役社長 2013年9月 同社代表取締役会長(現任) 2015年12月 メジャーヴィーナス・ジャパン(株) 代表取締役会長 2021年4月 ベステラ(株)取締役(社外)(現任)	(注)1	(1) - (2) 1,000 (3) 1,000
取締役	三本 守	1947年6月10日生	1977年3月 武栄建設興業(株)(現(株)タケエイ) 取締役就任 1983年6月 同社代表取締役社長就任 2002年5月 (株)ジプロ(現(株)ギプロ)設立 代表取締役就任 2003年3月 (株)リサイクル・ピア設立 代表取締役就任 2004年6月 新エネルギー供給(株)設立 取締役就任 2006年8月 (株)門前クリーンパーク設立 代表取締役就任(現任) 2007年9月 (株)グリーンアローズホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 2008年6月 (株)グリーンアローズ関東設立 代表取締役就任 2008年10月 (株)エコプラント設立 取締役就任 2010年6月 (株)タケエイ代表取締役会長就任(現任) 2011年4月 (株)リサイクル・ピア取締役会長就任 2013年6月 新エネルギー供給(株) 代表取締役就任 2020年5月 (一財)タケエイSDGs推進財団代表理事就任(現任)	(注)1	(1) 1,713 (2) - (3) 2,124
取締役 (監査等委員)	石井 友二	1953年11月22日生	1984年2月 公認会計士登録 1996年4月 (株)アクシスウェイブ(ホワイトボックスコンサルティング(株)に商号変更後、ホワイトボックス(株)に吸収合併)設立 代表取締役就任 2003年4月 監査法人ブレインワーク代表社員就任(現任) 2003年12月 ホワイトボックス(株)設立 代表取締役就任(現任) 2005年6月 (株)タケエイ監査役就任(現任) 2007年4月 (株)ココチケア取締役就任 2014年3月 (株)ブロードリーフ監査役就任	(注)2	(1) 24 (2) - (3) 30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有するタケエイの株式数(千株) (2) 所有するリバーホールディングスの株式数(千株) (3) 割り当てられる当社の株式数(千株)
取締役 (監査等委員)	大村 扶美枝	1958年7月13日生	1994年4月 ブレークモア法律事務所 入所 1996年10月 坂井秀行法律事務所入所 2006年6月 市ヶ谷国際法律事務所(現 新堂・松村法律事務所)(現任) 2015年6月 カーリットホールディングス(株) 取締役(社外)(現任) 2018年9月 リバーホールディングス(株) 補欠監査役 2019年9月 同社 非常勤監査役(社外)(現任)	(注)2	(1) - (2) - (3) -
取締役 (監査等委員)	末松 広行	1959年5月28日生	1983年4月 農林水産省入省 2002年3月 総理大臣官邸内閣参事官 2006年10月 農林水産省大臣官房環境政策課長 2007年7月 同省大臣官房企画評価課長 2008年4月 同省大臣官房食料安全保障課長 2009年4月 同省大臣官房政策課長 2010年7月 同省林野庁林政部長 2014年4月 同省関東農政局長 2015年7月 同省農村振興局長 2016年6月 経済産業省産業技術環境局長 2018年7月 農林水産省農林水産事務次官 2020年10月 次世代産業研究所(株) 代表取締役(現任) 2021年1月 東京農業大学農生命科学研究所 特命教授 (現任)	(注)2	(1) - (2) - (3) -
計					(1) 1,750 (2) 1,000 (3) 3,170

(注) 1. (省略)

2. (省略)

3. (省略)

4. 所有するタケエイの株式数は、2021年3月31日現在の所有状況に基づき記載しており、リバーホールディングスの株式数は、2020年6月30日現在の所有状況に基づき記載しております。また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の株式移転比率を勘案して算出してあります。よって、当社が設立される日の直前までに、所有する両社の株式数及び割り当てられる当社の株式数は変動することがあります。

5. (省略)

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

監査等委員会監査又は監査役監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の監査役監査の状況については、以下のとおりであります。

タケエイ

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、常勤監査役金井昭氏はタケエイ入社後監査部長に就任しタケエイグループ全体の監査を行い、事業の業務プロセスに精通しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役杉野翔子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

2020年3月期における監査役会は13回開催されております。さらに、監査役全員が取締役会へ出席、常勤監査役においては執行役員会、業務推進会議等の重要会議へ出席しタケエイグループの業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるとともに、稟議書等の重要書類を定期的に関覧し、内部統制の運用状況についての確認等、より健全な経営体制と効率的な運用を実施するための助言を行いました。また、監査の実効性を確保するため、代表取締役、各取締役と情報交換を行うほか、会計監査人及び監査部門と適切な連携を図っております。

(中略)

内部監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の内部監査の状況については、以下のとおりであります。

タケエイ

内部監査につきましては、社長直轄組織である事業監査部を設け、専任5名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を实地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

(後略)

(訂正後)

監査等委員会監査又は監査役監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の監査役監査の状況については、以下のとおりであります。

タケエイ

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により、会計監査のみならず、取締役の行為全般にわたる業務監査を行っており、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常に適法性の確保に努めております。なお、常勤監査役金井昭氏はタケエイ入社後監査部長に就任しタケエイグループ全体の監査を行い、事業の業務プロセスに精通しております。また、非常勤監査役石井友二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役杉野翔子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

2021年3月期における監査役会は13回開催されております。さらに、監査役全員が取締役会へ出席、常勤監査役においては執行役員会、業務推進会議等の重要会議へ出席しタケエイグループの業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるとともに、稟議書等の重要書類を定期的に関覧し、内部統制の運用状況についての確認等、より健全な経営体制と効率的な運用を実施するための助言を行いました。また、監査の実効性を確保するため、代表取締役、各取締役と情報交換を行うほか、会計監査人及び監査部門と適切な連携を図っております。

(中略)

内部監査の状況

当社は新設会社ですので、未定です。

なお、当社の完全子会社となる両社の内部監査の状況については、以下のとおりであります。

タケエイ

内部監査につきましては、社長直轄組織である事業監査部を設け、専任4名を配し、監査計画に基づき、定期的に監査を実施し、内部統制システムが有効に機能していることを確認しております。監査結果を社長に報告し、問題がある場合は社長より改善命令を出し、回答書に基づき改善状況を実地監査等でチェックする体制で内部牽制を強化しております。

また、監査役及び事業監査部、会計監査人は年間予定、実績報告等の定期的な情報交換を随時行い、相互の連携を高めております。

（後略）

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイの2020年3月31日現在の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	53
非上場株式以外の株式	5	233

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2	取引関係維持・強化のための取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	19

(後略)

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイの2021年3月31日現在の銘柄数及び貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	53
非上場株式以外の株式	4	98

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2	取引関係維持・強化のための取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	7
非上場株式以外の株式	1	146

(後略)

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイの2020年3月31日現在の特定投資株式は、以下のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	タケエイの 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ダイセ キ環境ソ リユース ン	192,000	192,000	資本業務提携を行い、廃棄物処理に 関する一貫したソリューション提案 を行うことにより事業領域の拡充を 行っております。(注)2	有
	156	125		
(株)熊谷組	17,500	17,500	取引関係の維持・強化するため、同 社株式を保有しております。 同社はタケエイの当事業年度の廃棄 物収集運搬・処理売上高割合1%未 満ですが上位にあります。	無
	43	60		
住友不動産 (株)	-	5,000	協力関係構築のために取得した政策 投資株式であります。(注)2	無
	-	22		
いであ(株)	17,500	17,500	資本業務提携を行い、環境ビジネス 関連事業の拡充を図っております。 (注)2	有
	23	17		
(株)りそな ホールディ ングス	18,886	17,008	安定的な銀行取引と関係強化するた め同社株式を株式累積投資により毎 月7万円購入しております。(注)2	無
	6	8		
(株)大林組	3,336	2,169	取引関係の維持・強化するため同社 の持株会に入会し株式の購入を行っ ております。 同社はタケエイの当事業年度の廃棄 物収集運搬・処理売上高割合6.8%を 占めており上位にあります。	有
	3	2		

(注)1 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりませんが、当該保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回り等を精査し、保有することの合理性を確認しております。

(後略)

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

当社の完全子会社となるタケエイの2021年3月31日現在の特定投資株式は、以下のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	タケエイの 株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ダイセ キ環境ソ リユーシ ョン	-	192,000	-	有
	-	156		
(株)熊谷組	17,500	17,500	取引関係の維持・強化するため、同 社株式を保有しております。 同社はタケエイの当事業年度の廃棄 物収集運搬・処理売上高割合1%未 満ですが上位にあります。	無
	52	43		
いであ(株)	17,500	17,500	資本業務提携を行い、環境ビジネス 関連事業の拡充を図っております。 (注)2	有
	31	23		
(株)りそな ホールデ ィングス	21,071	18,886	安定的な銀行取引と関係強化するた め同社株式を株式累積投資により毎 月7万円購入しております。(注)2	無
	9	6		
(株)大林組	4,664	3,336	取引関係の維持・強化するため同社 の持株会に入会し株式の購入を行っ ております。 同社はタケエイの当事業年度の廃棄 物収集運搬・処理売上高割合10.3% を占めており上位にあります。	有
	4	3		

(注)1 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりませんが、当該保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回り等を精査し、保有することの合理性を確認しております。

（後略）

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2020年6月24日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（タケエイにおいては2020年8月12日、2020年11月13日及び2021年2月12日提出、リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設する会社であり、本届出書提出日現在においては第1期の決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書（タケエイにおいては2021年6月23日提出、リバーホールディングスにおいては2020年9月30日提出）及び四半期報告書（リバーホールディングスにおいては2020年11月12日、2021年2月15日及び2021年5月14日提出）をご参照下さい。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

当社の株式事務の概要は、以下のとおりとなる予定です。

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで（ただし、最初の事業年度は2021年10月から2022年3月31日までとします。）
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは、未定であります。
株主に対する特典	

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定める予定です。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

（訂正後）

当社の株式事務の概要は、以下のとおりとなる予定です。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで（ただし、最初の事業年度は2021年10月から2022年3月31日までとします。）
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは、未定であります。
株主に対する特典	

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定める予定です。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】****(1)【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】****【有価証券報告書及びその添付書類】**

(訂正前)

(a) タケエイ

() 事業年度 第44期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出。

(後略)

(訂正後)

(a) タケエイ

() 事業年度 第45期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月23日関東財務局長に提出。

(後略)

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

(a) タケエイ

() 事業年度 第45期 第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に提出。

() 事業年度 第45期 第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
2020年11月13日関東財務局長に提出。

() 事業年度 第45期 第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
2021年2月12日関東財務局長に提出。

(後略)

(訂正後)

(a) タケエイ

該当事項はありません。

(後略)

【臨時報告書】

（訂正前）

(a) タケエイ

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2021年6月3日）までに、以下の臨時報告書を提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2020年6月26日関東財務局長に提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書

2021年5月19日関東財務局長に提出。

(b) リバーホールディングス

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2021年6月3日）までに、以下の臨時報告書を提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2020年9月30日関東財務局長に提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書

2021年5月19日関東財務局長に提出。

（訂正後）

(a) タケエイ

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年7月5日）までに、以下の臨時報告書を提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年6月28日関東財務局長に提出。

(b) リバーホールディングス

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2021年7月5日）までに、以下の臨時報告書を提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2020年9月30日関東財務局長に提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書

2021年5月19日関東財務局長に提出。

（ ）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

(a) タケエイ訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2021年6月25日関東財務局長に提出。(b) リバーホールディングス該当事項はありません。

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2020年9月30日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の株主の状況は以下のとおりです。

1 タケエイ
普通株式

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,009	14.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,485	12.50
三本 守	石川県輪島市	1,722	6.18
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	993	3.56
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	618	2.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	496	1.78
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.71
藤本 武志	東京都世田谷区	453	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	450	1.62
橋本 泰造	東京都中央区	402	1.44
計		13,110	47.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,009千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,485千株

2 上記のほかタケエイ所有の自己株式733千株(2.56%)があります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有するタケエイ株式266千株(0.93%)は含まれておりません。

3 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月15日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,867	6.66

4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、2020年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月15日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	1,422	5.07

5 三井住友信託銀行株式会社から、2020年2月20日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書において、2020年2月14日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2020年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	381	1.55
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	874	3.56

(後略)

(訂正後)

当社は新設する会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる両社（タケエイは2021年3月31日現在、リバーホールディングスは2020年12月31日現在）の株主の状況は以下のとおりです。

1 タケエイ

普通株式

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,388	15.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,927	14.09
三本 守	石川県輪島市	1,713	6.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	933	3.35
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	1.71
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番地30号)	467	1.68
橋本 泰造	東京都中央区	350	1.26
藤本 武志	東京都世田谷区	343	1.23
タケエイ従業員持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1 A -10階	329	1.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	326	1.17
計		13,258	47.55

(注) 1 タケエイは自己株式を733,166株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、自己株式には株式給付信託(BBT)にかかる株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式266,200株は含まれておりません。

2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,359千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,925千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 326千株

4 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2021年2月26日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2021年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,546	8.90

5 いちよしアセットマネジメント株式会社から、2020年12月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年12月15日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2021年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋八丁堀2 - 23 - 1	1,230	4.30

6 S M B C日興証券株式会社から、2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている同社他1名を共同保有とする大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月30日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2021年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	203	0.71
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,077	7.26

7 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、2020年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2020年9月15日現在、タケエイ株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、タケエイとして2021年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品 川シーズンテラス6階	1,422	5.07

(後略)